



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

AI関連株が持ち直す流れに、海外投資家の日本株への資金シフトも意識

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

メルカリ【プライム 4385】ほか

### テーマ別分析

米国発の量子コンピュータ関連株高が波及

### 話題のレポート

株式市場のパッシブ化がもたらす影響

### スクリーニング分析

3月期本決算の高配当利回り銘柄

26年3月期の決算出揃い新年度ベースでの高利回り銘柄に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	メルカリ 〈4385〉 プライム	9		
			中外製薬 〈4519〉 プライム	10		
			東洋合成工業 〈4970〉 スタンダード	11		
			ヴィス 〈5071〉 スタンダード	12		
			ナブテスコ 〈6268〉 プライム	13		
			ルネサスエレクトロニクス 〈6723〉 プライム	14		
			インティメート・マジヤー 〈7072〉 グロース	15		
			三菱鉛筆 〈7976〉 プライム	16		
			読者の気になる銘柄	ソフトバンクグループ 〈9984〉 プライム	17	
				楽天銀行 〈5838〉 プライム	17	
	テクニカル妙味銘柄	日本取引所グループ 〈8697〉 プライム	18			
		リョービ 〈5851〉 プライム	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

## AI 関連株が持ち直す流れに、海外投資家の日本株への資金シフトも意識

### ■AI 関連株を中心に週後半にかけて急速に切り返す展開に

先週の日経平均は前週末比 1929.78 円高 (+3.1%) の 63339.07 円で取引を終了した。週前半は売りが先行し、20 日には 4 月 7 日以来の 25 日移動平均割れとなり、終値ベースでも 5 月 1 日以来の 60000 円大台割れとなった。世界的な長期金利の上昇が嫌気される形となり、とりわけ、過熱感も意識される人工知能 (AI) 関連株や半導体関連株の下落が指数を押し下げることとなった。

ただ、週後半にかけては急反発し、21 日が 1879 円高、22 日が 1654 円高となり、一気に 5 日続落したマイナス分を取り返す状況となっている。トランプ米大統領が、イランとの戦闘終結に向けた交渉について「最終段階に入っている」と発言し、リスク選好の動きを強めさせることとなった。中東情勢への警戒感後退に加えて、米オープン AI の IPO 申請観測報道も伝わったことで、ソフトバンクグループ<9984>を筆頭に AI 関連株人気が再燃する状況となっている。

### ■エヌビディア決算通過、フジクラ下げ止まりは安心材料に

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 294.04 ドル高の 50579.70 ドル、ナスダックは同 50.87 ポイント高の 26343.97 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値 60 円安の 63280 円。カタール交渉団がイラン入りと伝わったことなどから、中東和平交渉の進展期待が優勢になった。米長期金利の低下なども安心感につながった。AI・半導体関連はまちまち、SOX 指数は約 2% の上昇となっている。

先週最大の注目イベントであった米エヌビディアの決算は、2-4 月期実績、5-7 月期見通しともに売上高が市場見通しを上回り、四半期配当金も引き上げている。さらに、800 億ドル規模の自社株買い計画も発表。ポジティブインパクトの強い決算であったが、発表後の株価は軟調推移となっている。ただ、エヌビディア決算後の株価下落は、他の AI・半導体関連株には波及しなかった。AI 半導体需要の強さがあらためて意識されることとなり、米国市場や日本市場の AI 関連銘柄にはむしろ支援材料につながった形。エヌビディアの株価動向に対して、他の半導体株が一喜一憂するような以前の状況からは完全に変化しているものと受け止められ、株式市場にはポジティブな流れともいえよう。

先週の東京市場で最も注目を集めたのはソフトバンク G といえる。オープン AI の IPO 準備報道、英アームの株価急騰などを背景に、21 日には日経平均を 804 円、22 日には 577 円押し上げたとされている。短期的には株価急騰の反動が日経平均に与える影響も懸念されるが、足下ではフジクラに代わる AI 関連株の中心銘柄となってきており、調整場面では押し目買い

も向かいやすいとみられる。いずれにせよ、AI 関連株、ひいては日経平均株価の行方を左右するものとなり、その動向に注目度を高める必要があるだろう。なお、フジクラは高値から 48% の急落となったが、週後半にかけてはリバウンドを強めており、目先は AI 関連株に対する安心材料とはなるだろう。

### ■海外投資家の日本株への資金シフトは意識される

米国とイラン双方で和平協議に進展と明らかにしているようだが、ここまでの経緯を見ても先行き不透明感は拭い切れないう。原油相場も 100 ドルに近い水準での推移が続いている。今後も失望感と期待感が繰り返される状況が続く可能性は高いとみられる。また、仮に和平協議に大きな前進が見られた場合でも、原油相場の反落余地は大きそうだが、株式市場では株価水準から考えても、早い段階での戦争終結を織り込んでいる印象がある。むしろ、戦争終結は AI・半導体株の一極集中相場を変化させる公算があり、資金シフトによって指数にはマイナスの影響につながる余地もあると考える。ただ、この場合は、出遅れセクターや銘柄への投資チャンスとなるだろう。

日米ともに長期金利は高値圏での推移が続いている。今週は、国内では 27 日に国際コンファランスにおいて植田日銀総裁の挨拶が予定されている。一方、米国では 28 日に個人消費支出デフレーターが発表予定だが、26 日には住宅価格指数が発表され、需要鈍化に伴ったインフレ抑制期待が高まる余地はある。ただ、いずれにせよ、日銀の 6 月利上げ、米連邦公開市場委員会 (FOMC) の当面の金利据え置きの可能性は高いと考えられる。なお、長期金利上昇下での株価上昇には違和感も、日本株に関しては、直近のプライム市場売買代金急増は海外市場の売買ボリューム変化と比較しても際立っており、海外投資家による日本株への資金シフトの強まりが意識されるどころ。

### ■国内では東京都部消費者物価指数などが発表予定

今週、国内では、25 日に 4 月全国百貨店売上高、27 日に 4 月企業向けサービス価格指数、29 日に 4 月失業率・有効求人倍率、4 月商業動態統計、4 月鉱工業生産、5 月東京都部消費者物価指数などが予定されている。なお、29 日には財務省が月次ベースの為替介入実施状況を報告する。

海外では、26 日に米・3 月住宅価格指数、3 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、5 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28 日に米・1-3 月期 GDP (改定値)、4 月個人所得・個人支出・デフレーター、4 月耐久財受注、4 月新築住宅販売件数、新規失業保険申請件数、29 日にはシカゴ購買部協会景況指数などが発表される。なお、25 日はスプリング・バンクホリデーで英国市場が休場、メモリアルデーで米国市場が休場となる。

## 生成 AI 関連株中心に買い手優勢の展開、消費者物価上振れなら個人消費株を圧迫

### ■東京都区部の消費者物価指数（CPI）にも注目

今週の新興市場はプライム市場での生成AI関連株高が波及し、生成AIや半導体関連銘柄を中心に買い手優勢の展開が予想される。先週末にグロス市場で売買代金トップだったQDレーザ<6613>を筆頭に、データセクション<3905>、オキサイド<6521>、エクサウィザーズ<4259>などが人気を集めよう。

また、相場全体の地合い改善を追い風に防衛関連銘柄にも資金が向かう。アストロスケールHD<464A>、QPSホールディングス<464A>、Terra Drone<278A>、ACSL<6232>といった人工衛星・ドローン関連株の値幅取りが活発化しそうだ。食道がん溶解ウイルス製剤の製造販売認可の取得を手掛かりに、先週末ストップ高で引けたオンコリスバイオフーマ<4588>の上値追いも期待できよう。

一方、5月29日寄り付き前に総務省が東京都区部の消費者物価指数（CPI）を発表する。物価上昇率が市場予想（1.5%）を上回ればインフレ加速を確認する形となり、先週に下げ足を速めたトライアルHD<141A>など個人消費関連株を強く圧迫することとなる。

今週もIPOを予定する企業はない。なお先週は、東証が5月21日、LiNKX（リンクス）<584A>のグロス市場への新規上場を承認した。6月23日上場予定。クラウドとAI技術を駆使して銀行勘定系システムや小売業向けキャッシュレスシステムなどの開発支援を展開する。5月はIPOがなく、6月のIPOは16日にグロス上場予定のタクシー配車アプリ大手のGQ<581A>に続いて2社目とあって、両銘柄ともに初物人気予想される。

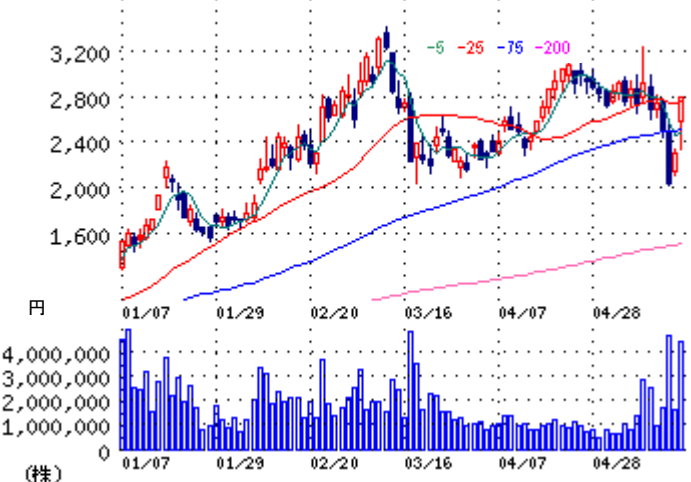
東証グロス市場 250 指数



データセクション<3905>



オンコリスバイオフーマ<4588>





## イラン情勢は依然混沌、状況改善進めば物色シフト想定だが/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

先週の米国株は上昇。騰落率は、NY ダウが+2.13%、ナスダックが+0.45%、S&P500が+0.88%。中東和平交渉への不透明感が高まり原油相場が上昇、インフレ懸念から長期金利が上昇したことで、週前半は軟調な展開になった。その後は、トランプ大統領がイランとの戦闘終結に向けた交渉について「最終段階に入っている」と発言、交渉合意への期待からリスク選好の動きが優勢となっていった。イランメディアでも協議進展と報じられたほか、週末にはカタール交渉団がイラン入りとも伝わっている。なお、エヌビディアの好決算発表、オープンAIのIPO申請観測報道なども伝わったが、過熱感なども意識か、先週はナスダックよりもNYダウの上昇が目立つ状況となっている。

個別では、メーシーズやデルタは、パークシャーの株式取得が明らかになり上昇。ドミニオン・エナジーはネクステラ・エナジー買収発表で買われた。トール・ブラザーズは、通期業績見通しや下院が住宅供給や持ち家を促す法案を通過させたことで買われた。同業のレナーDR ホートンもそれぞれ上昇した。IBMは、トランプ政権が量子コンピューティング向け半導体を製造するファウンドリー建設に向け、同社に10億ドル出資することで合意とし買われた。ラルフ・ローレンは中国の連休での売上好調、強い業績見通しで買い優勢。イーライ・リリーは開発中の次世代肥満症治療の注射薬「レタトルチド」を巡る治験結果好調で上昇。デル・テクノロジーズは複数のアナリストの目標株価引き上げが好感される。メルクは開発中の高リスクの早期乳がん治療法の有効性を評価する後期臨床試験において、良好な結果が示され好感された。AMDはCPU需要が今後数年間、増加を続けると楽観的見解を示し上昇。エステイローダーはスペイン企業との合併協議が決裂したことをプラス視された。

一方、エヌビディアは、20日に第1四半期決算を発表。売上高は実績、見通しともに市場予想を上回り、粗利益率見通しなども市場予想を上回った。さらに、四半期増配や追加自社株買いなども発表。十分に市場の期待を満たす内容だったとみられるが、それでも週末にかけては連日で下落基調となった。ドアダッシュは、ウォルマートのレストラン配達サービス検討報道で競争激化懸念が強まる場面も見られた。ターゲットは第2四半期の慎重な業績ガイダンスで一時売り優勢。インテュイットは全従業員の17%を削減する計画を発表し下落。ウォルマートは税還付金による効果が薄れるとして、予想を下回る見通しを示し失望売り。

### ■今週の見通し

先週後半にかけては中東和平への交渉は再度期待感が高まる局面となっていたが、依然として原油相場は100ドル近い水準での推移となっているなど、不透明感は拭き切れていない。週末の報道では、トランプ大統領がイラン再攻撃を「真剣に検討」などと伝わり、長男の結婚式などといった予定も変更しているもよう。短期的に情勢が急速に悪化する可能性も高まりつつある。税還付による株価押し上げ効果が薄れるとみられる中、過度な上値追いには慎重な対応も必要となろう。一方、仮に、和平交渉が急速に進展するような状況となれば、先週後半の動きにみられるように、AI・半導体株から出遅れている他の主力株へと資金がシフトする状況も想定しておきたい。好決算を発表した後のエヌビディア株の弱い反応に加え、6月12日とされるスペースXのIPOに対応した資金シフトの動きなどを見据えても、こうした動きは強まりやすいと考えられる。

22日、ケビン・ウォーシュ氏が連邦準備制度理事会(FRB)の新議長に就任した。講演では、「もし、インフレ期待が無秩序となった場合は特に利上げが必要になる」、「今後の政策決定において、インフレが原動力になる」、「連邦公開市場委員会(FOMC)声明から緩和バイアスを削除することを支持した」などと言及。こうしたタカ派発言を受けて、今後短期的な金融緩和余地は一段と狭まったとも判断される。ただ、今週は、28日に個人消費支出デフレーターが発表されるが、26日には住宅価格指数が発表予定ともなっている。需要鈍化に伴った価格上昇の鈍化が鮮明化した場合、早期の利上げ観測は後退する可能性もあるだろう。

経済指標は、26日に3月住宅価格指数、3月S&Pケースシラー住宅価格指数、5月コンファレンスボード消費者信頼感指数、28日に1-3月期GDP(改定値)、4月個人所得・個人支出・デフレーター、4月耐久財受注、4月新築住宅販売件数、新規失業保険申請件数、29日にはシカゴ購買部協会景況指数などが発表される。なお、25日はメモリアルデーで休場となる。

主な決算発表は、27日にセールスフォース、HP、マーベル・テクノロジー、シノプシス、28日にベスト・バイ、コストコホールセール、デル・テクノロジーズなどが予定されている。



## 為替市場

今週の米ドル・円は上げ渋りか。5月20日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨（4月28-29日開催分）によると、インフレ率が連邦準備制度理事会（FRB）目標の2.0%を持続的に上回る状況が続く場合、利上げが必要との見解が含まれており、年内利上げ観測が強まった。今後発表される経済指標が堅調な内容だった場合、ドル買いが入りやすい。トランプ米大統領はイランとの和平協議について最終段階との認識を述べたが、戦争終結は保証されていないため、安全逃避的なドル買いが入りやすい状況は続くとみられる。ただ、米ドル・円が防衛ラインとみられる160円に接近する局面では、日本の為替介入への警戒が高まるとみられ、リスク選好的な米ドル買い・円売りは縮小する可能性がある。

米ドル・円 予想レンジ	157.50 円 ~ 160.50 円
-------------	---------------------

### 【米・5月消費者信頼感指数】（5月26日発表予定）

26日発表の米5月消費者信頼感指数は92.5と、前回実績をやや下回る見通し。コロナ禍以来の低水準から持ち直しつつあるが、市場予想を下回った場合はドル売り要因となる。

### 【米・4月コアPCE価格指数】（5月28日発表予定）

28日発表の米4月コアPCE価格指数は前年比+3.3%と、上昇率は3月実績を上回る見通し。インフレ圧力が続けば、引き締めの金融政策を想定してドル買い材料に。

## 債券市場

債券先物予想レンジ	127.70 円 ~ 128.20 円
長期国債利回り予想レンジ	2.600 % ~ 2.900 %

### ■先週の動き

先週（5月18日-22日）の債券市場で長期債利回りは強含み。原油価格の高止まりを受けて米国における年内利上げの可能性が高まったことから、国内債の利回り水準は全般的に上昇し、週前半に10年国債利回りは一段高となった。その後、補正予算の規模が市場の想定より小さいとの見方が強まり、財政拡張懸念が和らいだことを受けて長期債と超長期債の利回り上昇は一服。補正予算規模は3兆円程度に収まる可能性があるとの見方が広がり、大規模な補正予算編成に伴う国債の大幅増発に対する警戒感が低下し、財政を巡る先行き不透明感も多少薄れたことから主に20年債が買われた。

10年債利回りは上昇。2.787%近辺で18日の取引を開始し、20日にかけて2.811%近辺まで上昇したが、補正予算の規模が市場の想定より小さいとの見方が浮上し、利回り上昇は一服。2.763%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は弱含み。127円40銭で18日の取引を開始し、同日の夜間取引で128円29銭まで買われたが、米国における年内利上げの可能性が高まったことや大規模な補正予算編成で日本の財政悪化が懸念されたことから売りが再び強まり、19日の取引で127円50銭まで反落。ただ、その後は下げ渋り、原油価格の上昇が一服したことや補正予算規模が想定を下回る規模に収まるとの見方が広がったことから、21日に128円27銭まで反発。22日の取引では株高が意識され、上げ幅は縮小し、127円94銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週（5月25-29日）の債券市場では、長期債利回りの上昇は一服し、利回り曲線の緩やかな平坦化が観測されそう。日本銀行による6月追加利上げ観測の継続により長期金利には上昇圧力がかかる一方、補正予算が想定よりも小規模となる3兆円程度にとどまるとの見方が浮上しており、大規模な国債増発を伴う補正予算の編成は回避される可能性がある。足下においては、株価上昇により年金基金のリバランスに絡んだ長期債の買いが増える可能性があることや、5月27日に行われる40年国債入札については発行額の減額によって無難に消化される見込みであることが、金利上昇を抑える要因となる。中東情勢については楽観視できない状況が続いているが、米国とイランの和平協議でさらなる進展が期待され原油高が一服する可能性があることも、長期債などの利回り上昇を抑制する要因となりそう。

債券先物6月限は主に128円を挟んだ水準で推移か。引き続き原油価格や為替相場の動向が手掛かり材料となるが、大規模な国債増発を伴う補正予算の編成が回避される可能性があることや、原油高が一服する可能性があることから、長期金利の上昇は一服し、債券先物は下げ渋る展開が想定される。国内投資家のリバランスに絡んだ債券買いが増えるとの見方も債券先物を下支えする要因となりそう。

## 中東和平交渉の進展次第では物色シフトの動きが強まる可能性

先週の日経平均は大幅反発。トランプ米大統領が、イランとの戦闘終結に向けた交渉について「最終段階に入っている」と発言、週後半から週末にかけて急速に切り返す展開となった。とりわけ、エヌビディアの想定以上の好決算、米オープン AI の IPO 申請観測報道などを受けて、AI 関連株人気が再燃する状況となった。中でも、オープン AI に出資するソフトバンク G がストップ高も交えて急伸、英アームの株価上昇も追加の支援材料とされた。半導体・電子部品関連株が上昇率上位に多くランクイン。

個別では、前週末にポジティブサプライズ決算を発表したキオクシアの動向に関心も向かった。週初こそストップ高と急伸したが、直後は伸び悩み後半にかけ一段高となったように、依然として米サンディスクの動向に影響を受ける状況ではある。決算関連では、大幅な増益・増配計画を発表した関東電化、想定以上のガイダンスを示したライフリンク、テルモ、リクルート、クオントズ総研なども大幅高。UBEは増配発表が買い材料。エア・ウォーターはファンドの株式取得が思惑視される。相次ぐ蓄電池設置工場の受注を発表したテス HD も大幅高。川重はエヌビディアなどとフィジカル AI 分野で協業と発表。フィックスターズは米国政府が量子コンピュータ関連企業に出資と伝わり、週末に買われる。半面、丸井グループは業績見通しが市場予想下振れで売られる。キッセイ薬は「タブオネス」投与後に国内死亡患者 20 人と発表し警戒感先行。オークマは中計がマイナス視される。楽天銀行は金融グループ再編の詳細伝わりネガティブ視。

トランプ大統領がイランへの新たな軍事攻撃について検討を進めていると伝わっている一方、米国とイランが終戦合意案の草案を作成し合意の成立を発表する可能性との報道もみられ、中東情勢は混沌としている。トランプ大統領は週末に予定される長男の結婚式に欠席する意向のもようで、いずれにせよ目先、中東情勢に新たな動きが生じる公算は大きいと考えられる。先週後半にかけての米国市場は、和平交渉の進展を期待するムードが強まる中、NY ダウがナスダック指数を上回るパフォーマンスとなっている。このことから、仮に戦争終結に向かう際は、AI・半導体株一極集中の流れは後退し、出遅れ銘柄への資金シフトが強まると考えておきたい。

中東情勢の悪化が続く場合は、引き続き AI 関連株が優位とみられるが、足元で関連のリード役となっているソフトバンク G の動きがその行方を占おう。25年10月高値を更新後、達成感が強まるのか、上値妙味の広がり意識されるのか、注目されるころだ。また、関連銘柄としてはフジクラのリバウンドの持続性にも注目。ほか、イベントとしては、植田日銀総裁の国際コンファレンスでの挨拶、5月の東京都区部 CPI などが予定されており、6月の利上げの有無を占うこととなる。金融関連株の動向が目立ってくる。米国では、先週上昇が目立ったデルやマザーウェルの決算発表が予定され、AI・半導体関連株の手掛かり材料とされる公算も。また、SAAS 主要銘柄となるセールスフォースの決算も、国内情報ソフトメーカーに影響を与えやすくと注視すべき。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
4392	F I G	1,785.0	96.15	5852	アーレスティ	644.0	-27.80	サービス業	10.41
3853	アステリア	2,410.0	58.14	6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	252.0	-19.23	情報・通信業	6.28
9552	クオントズ総研ホールディングス	932.0	51.30	5838	楽天銀行	4,847.0	-19.22	銀行業	5.08
5074	テスホールディングス	1,191.0	49.44	4275	カーリット	2,234.0	-18.47	その他 金融業	4.94
4047	関東電化工業	3,040.0	48.29	3150	グリムス	2,414.0	-17.44	電気機器	3.88
6976	太陽誘電	9,102.0	34.61	5803	フジクラ	4,850.0	-16.65	ガラス・土石製品	1.94
3656	K L a b	358.0	30.18	4112	保土谷化学工業	2,132.0	-16.52	小売業	1.67
6191	エアトリ	870.0	30.04	6369	トーヨーカnetz	2,251.0	-16.47	下位セクター	騰落率 (%)
285A	キオクシアホールディングス	57,400.0	29.13	1871	ピーエス・コンストラクション	2,057.0	-16.04	卸売業	-6.22
7600	日本エム・ディ・エム	809.0	28.41	6103	オークマ	4,035.0	-15.85	建設業	-6.08
2874	横浜冷凍	2,519.0	27.03	1961	三機工業	2,189.0	-14.99	石油・石炭製品	-6.01
3687	フィックスターズ	1,970.0	26.77	6118	アイダエンジニアリング	1,132.0	-14.50	パルプ・紙	-4.93
4208	UBE	2,992.0	25.50	6941	山一電機	8,280.0	-14.29	非鉄金属	-4.40
6098	リクルートホールディングス	9,789.0	25.10	4229	群衆化学工業	4,265.0	-13.75	不動産業	-4.38
4543	テルモ	2,393.5	24.53	7731	ニコン	1,964.5	-13.29	繊維業	-3.29

## 上値を試す、25日線とRSIは過熱圏未満

### ■悪材料出現時の短期的な下振れリスクにも留意

先週の日経平均は20日にかけて5営業日続落して節目の6万円を下回った後、急反転した。大幅続伸した週末22日は終値としての史上最高値63339.07円で取引を終えた。5日線が株価下方で上向きに転じたことに加え、パラボリックが買いサイン点灯を再開し、短期調整の完了と上昇局面入りを示唆した。ローソク足は長い下ヒゲを回収して太陽線を示現し、押し目買い需要を確認する形となった。

今週の日経平均は上値を試す展開が予想される。先週20日に終値が25日線を下回ったが25日線自体は右肩上がりキープ。翌21日の終値は25日線上方へ早々と復帰している。13週線や52週線も株価下方で水準を切り上げて上昇トレンド継続を示唆している。

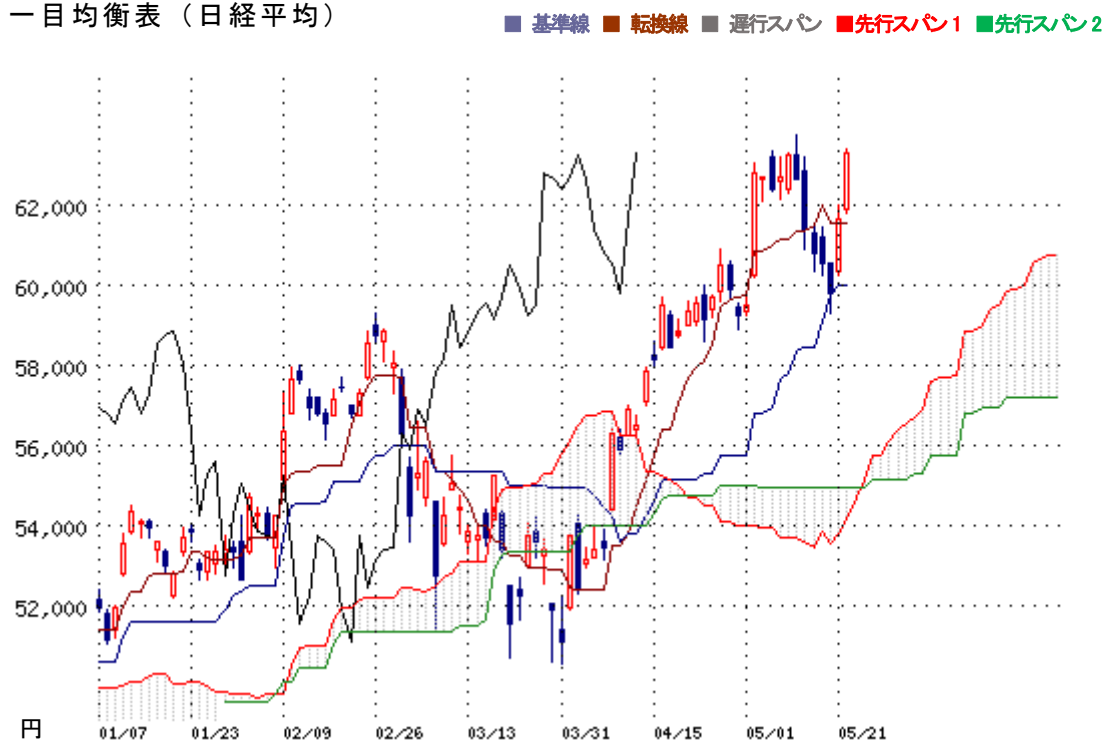
25日線との上方乖離率は4.58%、RSI(14日ベース)は63.74%といずれも過熱ゾーン入りライン(25日線乖離で5%、RSIで70%)に届かず、株価の上値余地を窺わせている。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で46%(先々週末5月15日は45%)、日経平均採用225銘柄では112銘柄(同119銘柄)といずれも過半数を下回っている。短中期投資家の含み損益改善ペースは鈍く、相場全体として買い余力は十分ではないと推察され、悪材料出現時の短期的な下振れリスクにも留意が必要となろう。

ボリンジャーバンド(25日ベース)では20日の一時中心線割れを経て、週末終値は+2σに近い買い手優勢の位置にある。先週末の1σの値幅は1706.69円(先々週末2511.95円)に縮小しており、日々の値動きは落ち着く方向にあるとみられる。

上値では、14日に付けた取引時間中の史上最高値63799.32円を抜ければ、節目の65000円に向けて上値拡張が期待できそうだ。下値では25日線(先週末60564.50円)までが上昇トレンド中の値幅調整の範囲内と位置付けられよう。

一目均衡表(日経平均)



## メルカリ〈4385〉プライム

### 業績予想再上方修正、US 黒字化と Fintech 成長に注目

#### ■国内フリマ首位、Fintechと越境取引が成長を牽引

フリマアプリ「メルカリ」を中心に、決済・与信事業「メルペイ」「メルカード」などを展開する。国内Marketplaceでは、コア体験改善や越境取引強化を進めており、エンタメ・ホビーカテゴリーも成長している。Fintech領域では、「メルカード」を軸に決済・与信事業を拡大しており、独自AI与信モデルを活用したリスク管理によって高い回収率を維持しながら債権残高を積み上げている。加えて、米国事業でも送料値引き施策などが奏功し、収益改善が進んでいる点も注目される。

#### ■Marketplace・Fintech好調で利益成長続く

26年6月期第3四半期累計の売上収益は1672.91億円(前年同期比16.1%増)、営業利益は345.18億円(同69.7%増)となった。MarketplaceのGMVは2桁成長。通期の売上収益を再度上方修正し、2200億円(前期比14.2%増)以上と予想。今後は越境

売買単位	100 株
5/22 終値	4201 円
目標株価	4500 円
業種	情報・通信

取引拡大やメルカード会員増加による成長加速に期待したい。4Qは大型投資が集中するため一時的に利益鈍化も、高成長基調は継続へ。株価は一時的な調整局面が入る可能性もあるが、25日移動平均線をサポートラインとした上昇基調が続くとみられ、4500円前後を試す展開に期待したい。

#### ★リスク要因

個人消費低迷、米国事業の成長鈍化など。

#### 4385:日足

25日・75日移動平均線を上回る上昇トレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/6連	147,049	38.6%	-3,715	-3,896	-	-7,569	-
2023/6連I	171,967	-	16,385	16,393	-	13,113	81.28
2024/6連I	187,407	9.0%	17,486	17,889	9.1%	13,461	82.48
2025/6連I	192,633	2.8%	27,840	29,120	62.8%	26,114	159.05
2026/6連I予	220,000	14.2%	-	-	-	-	-

## 中外製薬〈4519〉プライム

### ロシュとのアライアンスと独自抗体技術が強みの源泉

#### ■ロシュ社との戦略的アライアンスが強み

創業100周年を迎えた医療用医薬品メーカー。02年に世界的な製薬企業のロシュ社と戦略的提携契約を締結し、ロシュ・グループの一員となった。26年12月期第1四半期の業績は、売上収益3217.47億円(前年同期比11.5%増)、営業利益1587.65億円(同16.2%増)と2桁増収増益の好スタートとなった。主に、ロシュ向け輸出のヘムライブラ、ガルデルマ向けのNEMLUVIOの大幅な数量増加や為替影響により、海外売上が増加した。通期予想は売上収益1兆3450億円(前期比6.9%増)、コア営業利益6700億円(同7.5%増)を見込んでいる。

#### ■長期成長戦略「TOP I 2030」に注目

決算発表日以降、株価は下落し、その後は8000円付近で推移している。同社は長期成長戦略「TOP I 2030」のもと、30年に「ヘルスケア産業のトップイノベーター」となることを掲げ、「R&D

売買単位	100株
5/22終値	8090円
目標株価	9000円
業種	医薬品

アウトプットの倍増」と「自社グローバル品の毎年上市」を目標としている。NEMLUVIOやFoundayoへの期待に加え、「中分子」医薬の創製にも期待したい。ロシュ社との戦略的アライアンスと独自の抗体技術を基盤という強みを横目に、まずは目先9000円への回復に期待する。

#### ★リスク要因

自社創製グローバル品の収益貢献の遅れなど。

4519:日足

8000円付近で推移して戻りが鈍い。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	1,259,726	26.0%	533,309	531,166	26.7%	374,429	227.64
2023/12連I	1,111,367	-11.8%	439,174	443,821	-16.4%	325,472	197.83
2024/12連I	1,170,611	5.3%	542,002	543,034	22.4%	387,317	235.39
2025/12連I	1,257,941	7.5%	598,833	597,807	10.1%	434,012	263.73
2026/12連I予	-	-	-	-	-	-	-

## 東洋合成工業〈4970〉スタンダード

### 半導体の微細化を支えるフォトレジスト材料No1メーカー

#### ■フォトレジスト材料No1メーカー

半導体の微細化を支えるフォトレジスト材料 No1メーカー。感光材事業が主力、化成品事業では高純度溶剤も展開。26年3月期の連結業績は、売上高 419.56 億円(前期比 8.5%増)、営業利益 36.68 億円(同 10.6%減)で着地した。AI用途の強い需要が継続し、先端フォトレジスト向け材料および高純度溶剤の販売は増加したが、大型設備投資などの固定費負担が先行した。4Q 単体では四半期として過去最高の売上高・営業利益を記録。27年3月期通期予想は、売上高 475 億円(前期比 13.2%増)、営業利益 50 億円(同 36.3%増)を見込んでいる。

#### ■フォトレジスト市場も中長期的に拡大

株価は利益確定売りが一定程度広がったが、その後は戻りの動きを見せている。生成 AI・データセンター関連需要を背景に、EUV・ArF を中心としたフォトレジスト市場は中長期的に拡大する

売買単位	100 株
5/22 終値	17110 円
目標株価	20000 円
業種	化学

見通しとなっている。このような環境下で、同社は新規感光材工場の建設、新事業用地取得、出荷能力の増強など、今後の供給能力拡大に向けた取り組みを加速させていく方針である。最先先端材料の開発を通して中長期的な成長に期待したく、まずは節目の 20000 円の到達に期待する。

#### ★リスク要因

次世代材料の開発遅れなど。

#### 4970: 日足

利益確定売り広がるも、戻りを見せてる展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3単	34,156	3.1%	4,968	5,122	6.8%	3,827	482.21
2024/3単	31,956	-6.4%	3,512	3,393	-33.8%	2,396	301.98
2025/3単	38,665	21.0%	4,103	3,997	17.8%	3,279	413.20
2026/3単	41,956	8.5%	3,668	3,592	-10.1%	2,692	339.26
2027/3単予	47,500	13.2%	5,000	4,600	28.1%	3,200	403.19

## ヴィス〈5071〉スタンダード

### 今期は成長投資先行も、株主還元強化が支援材料

#### ■所属業種が建設業からサービス業へ

働く環境や働き方をデザインする「ワークデザイン」に関するサービスを展開。プランニングから設計・施工、アフターフォローまで一貫してマネジメントを提供するオフィスデザインに加え、フレキシブルオフィス「The Place」を展開するなどサービス領域も拡大している。昨年10月には所属業種が「建設業」から「サービス業」へ変更となった。26年3月期の売上構成比はブランディング事業が96.3%を占め、地域別では関東圏62.8%、関西圏23.6%となっている。

#### ■成長投資と株主還元を強化

5月13日大引け後に26年3月期通期決算を発表。売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、5期連続の増収増益となった。一方で、大型案件期ズレの影響などから会社計画を下回ったほか、27年3月期の最終減益見通しが嫌気され、14日に株価は急落した。ただ、会社側では税額控除影響によるもので、事業

売買単位	100 株
5/22 終値	1407 円
目標株価	1550 円
業種	サービス

ベースでは増益基調が続いていると説明している。また、今期より配当性向を40%へ引き上げることに加え、累進配当も導入するなど株主還元姿勢は積極的。先行投資負担から今期利益成長はやや鈍化する見通しだが、中長期では事業拡大余地への期待は残ろう。株価は75日線近辺となる1550円前後が目先の上値メドとして意識されそうだ。

#### ★リスク要因

建設コスト・人件費上昇など。

#### 5071:日足

まずは25日線回復が焦点。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2023/3連	13,219	-	1,279	1,263	-	856	104.30
2024/3連	14,399	8.9%	1,523	1,507	19.3%	991	120.42
2025/3連	16,253	12.9%	1,915	1,910	26.7%	1,357	163.43
2026/3連	16,489	1.5%	1,942	1,925	0.8%	1,369	163.39
2027/3連予	18,397	11.6%	1,951	1,938	0.7%	1,239	146.95

## ナブテスコ〈6268〉プライム

### 自動ドアや鉄道車両機器・精密減速機など手掛ける、人型ロボット対応製品も

#### ■主力製品で高いシェア

自動ドア・ホームドアなどが売上高の36%を占め、鉄道車両用機器(ブレーキ、鉄道車両用ドア開閉装置)や航空機器が33%、産業用ロボットの精度の決め手となる精密減速機(モーターの回転速度を落として精密な動作を実現する部品)が26%などとなっている(25年12月期)。同社推計によると、建物用自動ドアで国内シェア約60%、世界シェア約20%、鉄道車両ブレーキシステム製品が国内シェア約50%、大型産業用ロボットの関節用途精密減速機の世界シェアはおおよそ60%。ここにきて進歩が著しい協働ロボットや人型ロボットなどの分野にも対応し、昨年12月に小型の精密減速機2製品を発表した。

#### ■防衛向け航空機部品の売上増加など見込む

26年12月期第1四半期売上高は830.32億円(前年同期比16.9%増)、営業利益は82.09億円(同68.3%増)。収益性改善活動が進み、営業利益率は9.9%(前年同期6.9%)と前年同期比

売買単位	100 株
5/22 終値	5495 円
目標株価	6113 円
業種	機械

で3.0pt改善した。26年12月期通期売上高は3270億円(前期比6.2%増)、営業利益は277億円(同33.6%増)予想。ロボット向け精密減速機や防衛向け航空機器製品の売り上げが増加する見込み。株価はやや調整場面だが業績は好調だ。年初来高値6113円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

円相場の急激・大幅な変動など。

6268:日足

売り一巡から底堅い動きに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	308,691	3.0%	18,097	15,763	-84.5%	9,464	78.87
2023/12連I	333,631	8.1%	17,376	25,629	62.6%	14,554	121.25
2024/12連I	280,458	-15.9%	12,933	13,788	-46.2%	10,119	84.25
2025/12連I	307,912	9.8%	20,726	21,656	57.1%	15,695	131.56
2026/12連I予	327,000	6.2%	27,700	28,600	32.1%	18,600	158.72

## ルネサスエレクトロニクス〈6723〉プライム

### 自動車向け半導体など供給、第1四半期 Non-GAAP 営業利益は 49.6%増

#### ■自動車向けが売上高の約半分

MCU(マイクロコントローラ、CPU・メモリ・I/Oポートを1つのチップに集積した半導体)や SoC(システム・オン・チップ、CPU、GPU、メモリ、通信機能など必要なシステムを全て集約した半導体)、アナログ半導体、パワー半導体などを手掛ける。自動車向けが Non-GAAP 売上収益(売上高)の 49%を占め、産業(ファクトリーオートメーションなど)・インフラ(データセンターなど)・IoT(携帯電話など民生機器)向けが 51%となっている。Non-GAAP 営業利益は自動車向けが 54%を稼ぐ(25年12月期)。

#### ■利益率が上昇

26年12月期第1四半期 Non-GAAP 売上収益は 3723 億円(前年同期比 20.6%増)、Non-GAAP 営業利益は 1254 億円(同 49.6%増)。自動車向け、インフラ向けなどの売上高が増加。稼働率の増加もあり、営業利益率は 33.7%と、前年同期の 27.1%

売買単位	100 株
5/22 終値	4044 円
目標株価	5000 円
業種	電気機器

から上昇した。通期業績予想は公表せず、上期予想を開示している。26年12月期上期 Non-GAAP 売上収益は 7528-7678 億円(前年同期比 18.9-21.2%増)、Non-GAAP 営業利益率は 31.3%(同 3.6pt 上昇) 予想。好業績を映し株価は底堅く推移している。大台 5000 円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

半導体市況の動向など。

#### 6723: 日足

利益確定売り出るが高値圏で底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連I	1,500,853	51.0%	424,153	362,282	153.8%	256,615	137.66
2023/12連I	1,469,415	-2.1%	390,766	422,173	16.5%	337,086	189.77
2024/12連I	1,348,479	-8.2%	222,977	263,833	-37.5%	219,084	122.51
2025/12連I	1,321,212	-2.0%	201,166	-30,275	-	-51,763	-
2026/12連I予	1,400,000	6.0%	250,000	320,000	-	240,000	132.28

## インティメート・マージャー 〈7072〉 グロース

### Browsi とのデータ連携開始、ポスト Cookie 関連として関心高まる

#### ■2期連続で半期売上高・営業利益が過去最高を更新

国内最大級のパブリックDMP(Data Management Platform)を提供するデータマーケティング企業。約 10 億件規模のオーディエンスデータと分析技術を活用したデータプラットフォーム「IM-DMP」の提供・構築支援に加え、データ活用に関するコンサルティングなども手掛ける。26 年 9 月期中間期決算は、売上高 18.09 億円(前年同期比 6.8%増)、営業利益 1.59 億円(同 19.7%増)となり、2 期連続で半期ベースの過去最高売上高・営業利益を更新した。

#### ■Browsi とのデータ連携を材料視

5 月 21 日にはイスラエルおよび米国を拠点とする広告テクノロジー企業 Browsi とのデータ連携開始を発表。Browsi が保有する広告接触データと会社のポストクッキー識別子「IM-UID」を連携させることで、Cookie レス環境下における広告分析高度化への

売買単位	100 株
5/22 終値	1137 円
目標株価	1800 円
業種	サービス

期待が高まった。これを材料に株価は連日ストップ高となり、200 日移動平均線を一気に上抜ける展開に。短期的な過熱感には留意が必要ながら、チャート面では昨年 9 月高値付近となる 1800 円処が次の上値ドとして意識されよう。

#### ★リスク要因

流動性の乏しさなど。

#### 7072: 日足

先週末の急騰で一気に 200 日線を上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/9連	2,800	38.8%	94	92	135.9%	70	21.91
2023/9連	2,982	6.5%	138	139	51.1%	100	30.77
2024/9連	2,995	0.4%	86	86	-38.1%	57	17.29
2025/9連	3,363	12.3%	227	229	166.3%	153	47.32
2026/9連予	3,704	10.1%	284	283	23.6%	185	59.72

## 三菱鉛筆〈7976〉プライム

### 「ジェットストリーム」ブランドなど展開、第1四半期売上高は過去最高

#### ■インド合弁会社で事業開始

筆記具が主力。「ユニボール」や「ジェットストリーム」ブランドのボールペンが売上高の41%を占め、シャープ・替芯が14%、「ポスカ」「ブロッキー」などのサインペン・マーカーが26%、「ユニ」でおなじみの鉛筆が4%となっている。筆記具のコア技術を活かしたアイライナーなども手掛ける。地域別売上高は日本が43%、欧州19%、アジア18%、米国14など(25年12月期)。先進国では従来型の筆記需要が減少している一方、新興国は教育市場が拡大し、同社の重要市場となっており、同社は25年9月よりインド合弁会社での生産・出荷を開始するなど対応を進めている。

#### ■第1四半期営業利益は39.5%増

26年12月期第1四半期売上高は247.10億円(前年同期比9.4%増)、営業利益は35.66億円(同39.5%増)。国内・海外事業が堅調に推移し、第1四半期としては過去最高売上高を更新。販

売買単位	100 株
5/15 終値	2600 円
目標株価	3000 円
業種	その他製品

管費削減で営業利益率は14.4%と前年同期比3.1pt改善し、利益が伸長した。26年12月期通期売上高は940億円(前期比4.7%増)、営業利益は105億円(同8.3%増)予想。今期好スタートとなり、株価は底堅く推移している。大台3000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

原材料調達の不安定化など。

#### 7976: 日足

調整をはさみつつ着実に水準を切り上げる展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/12連	68,997	11.5%	9,243	10,128	21.9%	6,951	125.73
2023/12連	74,801	8.4%	11,851	12,889	27.3%	10,166	186.77
2024/12連	88,820	18.7%	12,189	12,952	0.5%	11,272	204.80
2025/12連	89,814	1.1%	9,692	10,028	-22.6%	6,235	114.27
2026/12連予	94,000	4.7%	10,500	11,000	9.7%	7,700	142.35

## ソフトバンクグループ プライム<9984>/オープン AI の IPO 期待で急速な切り返し

週後半にかけ急速に切り返し、21日はストップ高、22日には年初来高値を大きく更新。オープン AI が IPO を申請する準備を始めたと米紙が報じた。早ければ22日に詳細非公開のまま上場を申請し、最短9月の上場を目指しているようだ。企業価値は直近で8520億ドルと評価、IPOでは1兆ドル超の時価総額を狙うとみられている。同社はオープン AI に約11%出資しており、IPOが企業価値の拡大につながるとの期待が優勢になった。

翌日も大幅続伸。前日の米国市場で英アームが16%超の急騰となったことが、追加の支援材料になった形。エスビディアの好決算発表などが AI 関連株の買い材料につながったとみられる。先週末もアームは続伸しており、25年10月の高値6923.8円を目先更新が想定される。上値余地の広がり意識されるか、達成感が意識されるか、今週の動きは要注目となる。



## 楽天銀行 プライム<5838>/グループの金融事業再編がマイナス影響へ

21日にはストップ安まで急落、3月4日の年初来安値を更新したことで、週末22日も大幅続落となっている。25年4月以来の安値水準に。20日に楽天金融子会社の再編の詳細が開示された。同社が株式交付によって、楽天カード、楽天証券 HD を子会社化する形となる。希薄化による PER 水準の割高感は想定以上と捉えられる状況となったようだ。また、再編後の自己資本比率も低水準であり、将来的な株主還元に影響を及ぼす可能性なども意識されているもよう。

市場では今回の再編は、楽天グループの都合を優先した資本再編と受け止めている。懸念はあったものの、同社にとってのマイナス影響は想定以上と捉えられる。今後の日銀追加利上げ期待などは銀行株の中でもメリットが相対的に大きいとされ、支援材料となってくるが、当面、5600円前後では戻りが抑えられる可能性もある。



## 日本取引所グループ 東証プライム<8697>

日足ベースのローソク足。先週は5月18日に200日移動平均線割れまで押されて下値を確認。その後は週末22日まで4連騰し4月高値を突破。高値、安値、終値をそろって陽線で切り上げる「赤三兵」を2日連続で形成し、強い上値追いの勢いを窺わせた。株価下方では25日移動平均線が上向きに転じるとともに25日線直下には急角度で上昇する5日線が迫っており、5日・25日線の短期ゴールデンクロス完成とその後の上値追いが予想される。



## リョービ 東証プライム<5851>

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が陽線を描いて終値が3月3週以来2カ月ぶりに雲上方に復帰し、相場は中立から強気にシフトしたとみられる。株価下方では転換線が上向きに転じて上昇局面入りを示唆。先週高値の3円上にある基準線2712円を上抜ければ買い手優勢が一段と鮮明になろう。2月高値3065円から3月安値2359円までの半値戻し2712円をクリアできれば、2月高値への全値戻しの展開が期待できよう。



## テーマ別分析: 米国発の量子コンピュータ関連株高が波及

### ■米政府が量子コンピュータ分野への出資を発表

米政府は5月21日、量子コンピュータや量子ネットワーク技術の開発支援に向け、IBMなど9社に総額20億ドル(約3200億円)を出資すると発表した。これを受けて、米国市場では量子コンピュータ関連株への物色が活発化、日本市場でも22日は量子コンピュータ関連銘柄へ短期資金が向かう展開となった。

量子コンピュータは創薬や金融、物流、材料開発など幅広い分野での活用が期待されているほか、日本政府も重点技術分野の一つとして研究開発支援を進めている。海外では開発競争が加速する中、日本企業の関連技術にも関心が向かいやすい状況となっている。下表では主な量子コンピュータ関連銘柄をまとめた。

### ■主な「量子コンピュータ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	5/22 株価 (円)	概要
3687	フィックスターズ	プライム	1970	2017年よりカナダの量子コンピュータ企業D-Wave社と協業を展開。
3915	テラスカイ	プライム	1979	子会社Quemixで量子コンピュータ向けアルゴリズム・量子化学計算技術を開発。
4847	インテリジェントW	プライム	939	量子アニーリング活用を見据えた量子シミュレーターを開発。
5582	グリッド	グロース	2109	トヨタ自動車<7203>と量子機械学習分野で共同研究実績。
5803	フジクラ	プライム	4850	量子コンピュータ向け低温動作ケーブル・コネクタを開発・製造。
6501	日立製作所	プライム	5002	シリコン量子コンピュータ実用化に向け、理化学研究所やベルギーimecと連携。
6503	三菱電機	プライム	6301	量子コンピュータ関連ベンチャーのQunaSysへ出資。
6521	オキサイド	グロース	6410	2026年3月に量子コンピュータ向けのレーザー光源を販売開始。
6597	HPCシステムズ	グロース	3370	量子科学計算のクラウドサービスを展開するほか、量子ベンチャーとの提携も。
6701	日本電気	プライム	4105	1990年代から量子暗号など量子技術の研究開発を推進。
6702	富士通	プライム	3307	2031年3月期にも1万超の量子ビットを持つ超電導型量子コンピュータ実現を目指す。
6777	santec Holdings	スタンダード	27250	空間光変調器を手掛け、量子コンピュータ分野での活用期待も。
6864	エヌエフHD	スタンダード	1833	低雑音信号処理技術などで量子コンピュータ研究を支える電子計測器メーカー。
6965	浜松ホトニクス	プライム	2910.5	光学デバイスの開発などで量子コンピュータ開発をサポート。
7013	IHI	プライム	2761	量子コンピュータ向け高効率冷凍技術の開発を推進。

出所：フィスコ作成

### 3 月期本決算の高配当利回り銘柄

#### ■26年3月期の決算出揃い新年度ベースでの高利回り銘柄に注目

26年3月期の決算発表が出揃ったタイミングでもあり、新年度予想をベースとした高配当利回り銘柄に注目したい。先週後半にかけての米国市場では、ナスダック指数と比較して NY ダウの上昇率が目立ってきている。中東和平交渉の進展期待の高まりが、AI・半導体から他の景気敏感株に物色シフトを強めさせたものと考えられる。中東情勢の行方には依然として予断を許さないが、仮に、環境が急速に改善すれば、東京市場でも AI 関連一極集中相場の是正が想定される。相対的な出遅れ感が強い高配当利回り銘柄などにも関心が向かうことになろう。

スクリーニング要件としては、①3月末本決算、②配当利回りが6%以上、③時価総額が200億円以上。

#### ■3 月本決算の高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	5/22株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2108	日本甜菜製糖	プライム	4,280.0	548.3	6.07	6.73	99.27
287A	黒田グループ	スタンダード	1,018.0	454.9	6.19	6.04	96.58
3205	ダイドーリミテッド	スタンダード	788.0	241.9	6.35	14.20	28.59
3284	フージャースHD	プライム	1,195.0	499.1	6.28	1.19	176.03
3489	フェイスネットワーク	スタンダード	728.0	217.5	6.18	-5.21	128.20
3877	中越パルプ工業	プライム	1,968.0	262.8	6.10	1.97	127.40
5161	西川ゴム工業	スタンダード	3,025.0	1119.3	6.08	-7.77	174.24
5541	大平洋金属	プライム	2,166.0	424.0	6.00	-12.91	9.09
6539	MS-JAPAN	プライム	931.0	232.7	6.02	-3.12	43.55
6675	サクサ	スタンダード	2,023.0	379.0	6.18	-9.89	-
6927	ヘリオステクノHD	スタンダード	953.0	217.4	6.19	-17.92	66.11
8005	スクロール	プライム	1,634.0	565.8	6.24	23.13	127.17
8007	高島	プライム	736.0	253.0	6.25	-5.15	48.86
9744	メイテックグループHD	プライム	2,990.5	2332.6	6.05	-5.96	180.04
9782	ディーエムエス	スタンダード	3,315.0	240.7	7.00	5.74	202.71

(注) 株価騰落率は1カ月前比

出所：フィスコアプリより作成

## 株式市場のパッシブ化がもたらす影響

### ■「モメンタム効果」を増幅させている可能性

SMBC 日興証券は、グローバル株式市場においてパッシブファンドの存在感がアクティブファンドを上回る傾向が広範に確認されていると指摘している。ETF を通じた資金流入拡大も背景に、需給主導で株価トレンドが持続しやすい市場環境へ変化している可能性があるとの推察している。同証券は、日本株市場においてパッシブ支配度の高い銘柄群ほどモメンタム効果が強く現れやすい傾向があると分析。一方、パッシブ支配度が低いにもかかわらず短期的に上昇している銘柄については、モメンタム効果剥落への警戒が必要と注視している。また、足元の「AI 相場」にも同様の傾向があてはまると指摘。AI 関連株物色については、「AI ナラティブ」が継続する限り相場も続く可能性が高いとみる一方、テクノロジーETF への資金流入鈍化など「フローの変調」には注意を促している。下表では、パッシブ支配度が高く、過去リターンが高い銘柄群を掲載している。

### 「パッシブ支配度が高く、過去リターンが高い銘柄群」(SMBC 日興証券)

銘柄コード	企業名	セクター	時価総額 (十億円)	過去6ヵ月 リターン (対TOPIX) (%)	FY26 予想PER (倍)	パッシブ 保有比率 (%)	アクティブ 保有比率 (%)	パッシブ 支配度 (ppt)
6857	アドバンテスト	電気機器	20,708	4.6	42.5	43.6	13.1	30.4
1721	コムシスHD	建設	670	28.1	17.8	33.9	4.7	29.3
9983	ファーストリテイリング	小売	23,071	10.3	47.0	28.9	5.9	23.1
6971	京セラ	電気機器	4,352	22.9	36.1	30.4	9.6	20.9
8035	東京エレクトロン	電気機器	24,029	32.6	34.0	34.6	14.5	20.1
6724	セイコーエプソン	電気機器	930	9.6	18.3	26.3	6.2	20.1
6920	レーザーテック	電気機器	4,006	31.9	53.2	28.6	9.2	19.4
4021	日産化学	化学	970	20.3	19.2	32.4	13.5	18.9
4062	イビデン	電気機器	4,806	115.8	78.3	33.0	14.2	18.8
4385	メルカリ	情報通信	692	66.2	23.8	24.7	6.1	18.6
9104	商船三井	海運	2,132	10.5	10.7	23.7	5.3	18.3
6645	オムロン	電気機器	1,294	27.9	28.6	27.2	9.0	18.2
6954	ファナック	電気機器	7,545	38.8	38.8	34.1	16.2	17.8
7912	大日本印刷	その他製品	1,434	8.9	15.1	24.8	7.2	17.6
6976	太陽誘電	電気機器	852	31.1	32.3	34.1	16.6	17.5
7735	SCREENHD	電気機器	2,139	35.1	19.1	27.9	11.7	16.2
8053	住友商事	卸売	9,201	54.0	14.4	22.4	6.2	16.2
5803	フジクラ	非鉄金属	13,944	105.0	71.3	26.5	10.4	16.0
6506	安川電機	電気機器	1,861	46.8	38.0	25.1	9.1	16.0
8058	三菱商事	卸売	21,759	40.3	20.6	20.7	4.9	15.9
4578	大塚HD	医薬品	6,052	15.5	19.7	21.3	7.1	14.1
8031	三井物産	卸売	17,566	43.6	17.6	21.3	7.3	14.0
5713	住友金属鉱山	非鉄金属	3,147	95.5	16.5	26.6	12.8	13.8
5714	DOWAHD	非鉄金属	660	72.6	13.1	22.5	9.0	13.4
5301	東海カーボン	ガラス土石	301	11.8	24.9	24.2	11.0	13.2
7911	TOPPANHD	その他製品	1,634	29.1	20.8	20.3	7.2	13.1
5019	出光興産	石油石炭	1,699	12.0	7.8	18.2	5.1	13.1
5020	ENEOS HD	石油石炭	3,658	21.3	10.1	22.7	10.4	12.2
5333	NGK	ガラス土石	1,675	102.3	20.1	22.2	10.1	12.1
8015	豊田通商	卸売	7,857	39.2	19.1	20.1	8.0	12.1

注：TOPIX500 採用銘柄をユニバースとし、次の通りスクリーニングを行った。(1) パッシブ支配度 (パッシブファンド保有比率とアクティブファンド保有比率の差) がユニバース内上位3分の1、(2) 過去6ヵ月リターンがユニバース内で上位2分の1、(3) 年初来リターン、過去6ヵ月リターンがプラス。予想はQUICK コンセンサス。パッシブ支配度の降順。データは5月13日時点

出所：FactSet、QUICK、SMBC 日興証券

注：誌面スペースの都合上、パッシブ支配度12ppt以上の銘柄のみ掲載。

## 信用買い残が高水準に積み上がる

5月15日時点の2市場信用残高は、買い残高が2566億円増の6兆113億円、売り残高が382億円増の8789億円。買い残高が4週連続の増加、売り残高は2週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-4.82%から-4.47%、売り方の評価損益率は24.94%から24.13%に。なお、信用倍率は6.85倍から6.84倍となった。

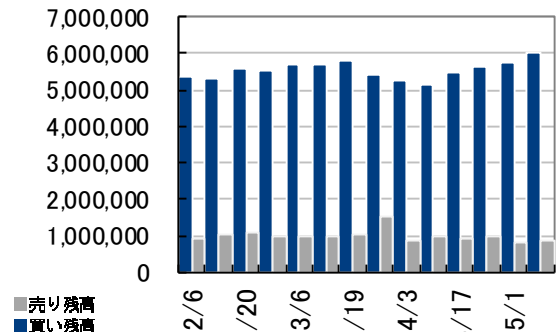
この週(5月7日-15日)の日経平均は5月1日終値比1896.17円高の61409.29円。5連休明け、7日の日経平均は3320.72円高に。日本の連休中に海外市場でハイテク株の上昇が加速した他、イランとの戦闘終結に合意する可能性があるとのトランプ大統領のコメントが追い風に。さすがに反動と週末要因もあって8日は下落したものの、下げ渋る展開だった。11日の週の後半にかけては、フジクラ<5803>が決算発表後に大幅安となり、全体相場にネガティブな波及効果を強めさせた。なお、15日には国内長期金利の上昇も弱材料視された。

個別では、飯田GHD<3291>の信用倍率は0.03倍と売り長の需給状況になった。2月27日につけた2794円をピークに調整が継続しており、足もとでは連日の年初来安値を更新する状況のなかで、新規売りが積み上がっているようである。5月15日に発表した2027年3月期見通しはコンセンサスには届かず、不安定な値動きが継続するなかで売り方優位の需給状況が続きそうである。きらぼし<7173>の信用倍率は1.48倍となり、22.43倍から取り組みに厚みが増している。5月8日に株式の売り出しを発表しており、引き受けに対するヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になったようである。そのほか、ARCHION<543A>の信用倍率は1.41倍となり、5.44倍から取り組みに厚みが増した。14日に発表した2026年3月期決算を受けて15日に大きく買われており、反動安を狙った戻り待ち狙いの新規売りが膨らむ形になったようである。

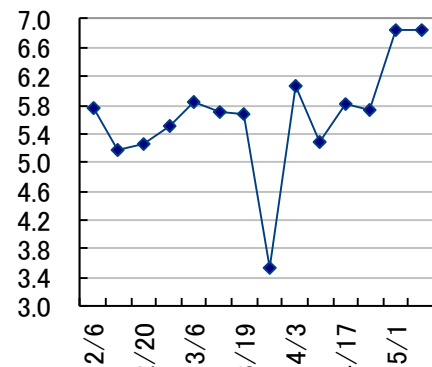
### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	5/22終値(円)	信用買残(5/15:株)	信用売残(5/15:株)	信用倍率(5/15:倍)	信用買残(5/1:株)	信用売残(5/1:株)	信用倍率(5/1:倍)
3291	プライム	飯田GHD	2,090.0	111,600	4,289,500	0.03	100,600	55,700	1.81
7173	プライム	きらぼし	11,050.0	632,800	428,800	1.48	403,700	18,000	22.43
9755	プライム	応用地	2,850.0	97,700	506,700	0.19	77,400	53,900	1.44
543A	プライム	ARCHION	440.0	14,083,700	10,010,000	1.41	15,040,300	2,764,500	5.44
5344	プライム	MARUWA	74,350.0	21,900	48,600	0.45	80,300	48,200	1.67
6264	プライム	マルマエ	2,397.0	1,903,000	1,776,200	1.07	754,500	207,400	3.64
464A	グロース	QPSHD	3,725.0	2,547,000	308,200	8.26	3,478,300	146,700	23.71
1377	プライム	サカタのタネ	4,200.0	82,900	364,600	0.23	79,300	125,300	0.63
2914	プライム	JT	6,134.0	2,021,800	299,000	6.76	2,892,400	156,300	18.51
3697	プライム	SHIFT	656.5	14,371,900	2,205,000	6.52	13,839,500	848,600	16.31
3191	プライム	ジョイ本田	2,194.0	96,700	503,000	0.19	111,500	250,000	0.45
7267	プライム	ホンダ	1,401.0	12,289,500	1,302,900	9.43	12,981,000	604,500	21.47
6594	プライム	ニデック	2,715.0	5,241,500	566,500	9.25	6,909,200	330,100	20.93
8179	プライム	ロイヤルHD	1,337.0	162,100	1,026,200	0.16	121,900	339,800	0.36
3148	プライム	クリエイトSDH	3,225.0	56,900	1,726,900	0.03	59,500	901,900	0.07

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



## コラム: アジア通貨に明暗

米国の引き締め観測を背景に、ドルが他通貨に対し強含む展開が目立ちます。ただ、アジア通貨の中では明暗がくつきり。原油相場の高止まりで内需主導国の通貨は軟調推移が続きます。逆に、人工知能(AI)開発に携わる国はマネー流入から底堅さが目立ちます

今月発表された米国の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)はいずれも予想を上回る内容となり、インフレ圧力が意識されました。それを受け米連邦準備制度理事会(FRB)の今後の引き締め観測が広がり、ドル買い地合いを強めています。米国とイランの和平協議の行方は不透明で市場心理は悪化。原油相場は引き続き高値圏にあり、ドルに買いが入りやすい地合いが維持されています。

対照的にアジア通貨はドル買いに押される展開です。特に苦戦が目立つのがインド。インド準備銀行(RBI)は断続的なドル売り介入を続けているものの、ルピーは対ドルで過去最安値圏を更新中。インドは原油輸入依存度が高く、原油価格の上昇は貿易赤字拡大に直結。さらに、海外投資家の資金流出も重なり、ドル需要が膨らみやすい状況です。株価は全般的に堅調ながらも、通貨市場では「エネルギー輸入国」である点が難点に。

インドよりも通貨の弱さが意識されるのがインドネシア。米金利上昇局面では海外勢がインドネシア株や国債の持ち高を縮小し、資金をドル建て資産へ戻す動きが出ています。同国はニッケル輸出国である半面、内需拡大で輸入も増加。ドル調達需要が膨らみ、ルピアには下押し圧力がかかっています。そのため、中央銀行は市場介入や金利政策を通じて通貨安を抑制し、急激な下落局面を回避している状況です。

逆に底堅さが際立つのは台湾ドルです。背景には世界的なAI投資ブームがあります。米巨大IT企業によるデータセンター投資が拡大するなか、半導体供給網の中心に位置する台湾には資金流入が継続。一方、韓国ウォンは米金利上昇や海外資金流出の影響は避けられないとはいえ、半導体輸出が支えています。対ドルで上昇基調にはなっていないものの、相対的に下げは限定的と言えるでしょう。

原油高に苦しむ内需国と、AI・半導体関連で外貨を稼ぐ輸出国で、資金の流れに違いが生じています。以前のように「新興国」という括りで一斉に売買されていないところに違いがあります。今後も米金利と原油相場が焦点となる一方、AI関連マネーがどの国へ向かうかで、新興国通貨の明暗はさらに分かれそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	
		市場別データ	
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	8
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	9
		雲下抜け銘柄 (プライム)	10

5月25日～5月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
5月25日	月	09:00	シンガポール・GDP(1-3月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(4月)
		14:30	全国百貨店売上高(4月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(5月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			米・株式市場は祝日のため休場(メモリアルデー)
			英・株式市場は祝日のため休場(スプリング・バンクホリデー)
			香港・株式市場は祝日のため休場(仏誕節の振替休日)
5月26日	火	14:00	景気先行CI指数(3月)
		14:00	景気一致指数(3月)
		15:00	工作機械受注(4月)
		15:30	経団連会長が会見
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(5月)
		20:30	ブ・経常収支(4月)
		20:30	ブ・海外直接投資(4月)
		22:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(3月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(3月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(5月)
			フィリピンのマルコス大統領が国賓として訪日(29日まで)
5月27日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(4月)
		09:00	日銀金融研究所が2026年国際コンファレンス「金融政策の新たな視野」開催(28日まで)、植田日銀総裁が開会のあいさつ
		10:30	中・工業企業利益(4月)
		10:30	豪・消費者物価指数(4月)
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(4月)
		14:30	日証協会長が会見
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(5月)

5月25日～5月31日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
5月28日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)		
		17:00	日本鉄鋼連盟会長が会見		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)		
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(5月)		
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(5月)		
		20:30	ブ・ローン残高(4月)		
		20:30	ブ・融資残高(4月)		
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(4月)		
		21:00	ブ・全国失業率(4月)		
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		21:30	米・耐久財受注(4月)		
		21:30	米・個人所得(4月)		
		21:30	米・個人消費支出(4月)		
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(4月)		
		21:30	米・GDP改定値(1-3月)		
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		
		23:00	米・新築住宅販売件数(4月)		
				韓・中央銀行が政策金利発表	
				ニューヨーク連銀総裁、セントルイス連銀総裁がレイキャピク経済会議で講演(29日まで)	
				ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が同会議で講演	
		5月29日	金	08:30	有効求人倍率(4月)
				08:30	失業率(4月)
08:30	東京CPI(5月)				
08:50	鉱工業生産指数(4月)				
08:50	小売売上高(4月)				
08:50	百貨店・スーパー売上高(4月)				
14:00	住宅着工件数(4月)				
14:00	消費者態度指数(5月)				
16:55	独・失業率(失業保険申請率)(5月)				
19:30	印・財政赤字(4月)				
20:30	ブ・基礎的財政収支(4月)				
20:30	ブ・純債務対GDP比(4月)				
20:30	印・外貨準備高(先週)				
21:00	ブ・GDP(1-3月)				
21:00	南ア・貿易収支(4月)				
21:00	独・消費者物価指数(5月)				
21:30	加・GDP(1-3月)				
22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(5月)				
				アジア安全保障会議(シャングリラ会合)(31日まで)	
				ボウマン連邦準備制度理事会(FRB)副議長、カンザスシティ連銀総裁がレイキャピク経済会議で講演	
5月31日	日			10:30	中・製造業PMI(5月)
				10:30	中・非製造業PMI(5月)
				10:30	中・総合PMI(5月)
			コロンビア・大統領選(第1回投票)		

#### ■(米)5月消費者信頼感指数

5月26日(火)午後11時発表予定

(予想は、92.5) 参考となる4月実績は92.8。5月についてはエネルギー価格の高止まりが続いており、インフレ持続も警戒されていることから、4月実績を多少下回る可能性がある。

#### ■(米)4月コアPCE価格指数

5月28日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.3%) エネルギー価格高止まりの影響は3月時点よりも強まる見込み。サービス価格の上昇も予想されており、4月は3月実績をやや上回る可能性がある。

#### ■(米)1-3月期国内総生産改定値

5月28日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+2.0%) 参考となる速報値は前期比年率+2.0%。設備投資と政府支出は拡大したが、外需と個人消費は弱含み。改定値で上方修正される項目は少ないとみられ、速報値と差のない水準となる見込み。

#### ■(日)4月失業率

5月29日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、2.7%) 参考となる3月実績は2.7%。完全失業者数は8カ月連続で増加。物価高や最低賃金引き上げの影響が出ているようだ。状況は4月も変わらないとみられており、失業率は横ばいか、0.1pt上昇する可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
5月25日	6104	芝浦機械	プライム	
5月26日	2590	DyDo	プライム	
	7590	幼ジョー	スタンダード	
5月27日	2391	プラネット	スタンダード	
5月28日	7176	シンプルクスF	TOKYO PRO	
5月29日	3329	東和フート*	スタンダード	
	4369	トリケミカル	プライム	
	4627	ナトコ	スタンダード	
	4707	キタック	スタンダード	
	7488	ヤガミ	名証メイン	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
5月18日	野村	1808	長谷工	NEUTRAL→BUY格上げ	3390→3490
5月19日	大和	6586	マキタ	2→1格上げ	6500→7400
	野村	5201	AGC	NEUTRAL→BUY格上げ	6320→8290
5月20日	ゴールドマン	543A	ARCHION	買い新規	450
5月21日	UBS	6407	CKD	SELL→BUY格上げ	6330→7230
	岡三	9697	カプコン	中立→強気格上げ	3400→4200
		417A	ブルーゾーンHD	中立→強気格上げ	1960→2100
5月22日	東海東京	4275	カーリット	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1340→2380

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
5月18日	岡三	8267	イオン	強気→中立格下げ	2600→1600
5月19日	モルガン	3659	ネクソン	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3800→2600
	大和	4204	積水化	2→3格下げ	2970→2510
		9247	TREHD	1→2格下げ	2600→1800
	東海東京	6363	西島製	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2980→2580
5月20日	UBS	3405	クラレ	BUY→NEUTRAL格下げ	2250→1600
	大和	6273	SMC	2→3格下げ	88000→60000
5月22日	東海東京	6258	平田機工	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3700→3120

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	5/22終値 (円)
GO	581A	グロース	6/16	6/1	0	36,936,900	6/8	-	野村、ゴールドマン、BofA、大和	-
事業内容: 配車システム提供等モビリティ関連事業										
LiNKX	584A	グロース	6/23	6/5	189,100	1,278,600	6/12	-	野村	-
事業内容: 金融分野を中心とした基幹システム等のモダナイゼーション事業										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2120	LIFULL	196	192.25	180	2229	カルビー	2973	2853.75	2964
2267	ヤクルト	2807	2560.25	2803	2331	ALSOK	1147	1124.75	1109
2359	コア	2099	2066.5	1846	2501	サッポロHD	1690	1516.5	1595.5
3093	トレファク	1867	1843	1695	3388	明治電機	2135	2122.25	1796
3393	スターティアH	3005	2720	2322.5	3561	力の源HD	1447	1440	1240.5
3687	Fスターズ	1970	1913	1800	3853	アステリア	2410	1475.5	1453
4088	エアウォーター	2579	2330.25	2161.5	4527	ロート薬	2539	2375.75	2480
4825	WNIウェザー	2164	2150.5	1909	5233	太平洋セメ	4137	3989.75	3875.5
5851	リヨービ	2672	2618	2335.5	5970	ジーテクト	2065	1916.25	1734
6098	リクルートHD	9789	8091.5	8972.5	6287	サトー	2244	2190	2078
6523	PHCHD	1071	997	992	6727	ワコム	860	776.25	659
6807	航空電子	2569	2558.5	2567	7458	第一興商	1736	1642.25	1732
7525	リックス	3455	3447.75	3140.5	7581	サイゼリヤ	5270	5262.5	4830
7818	トランザク	1262	1158.5	1153.5	8150	三信電気	2811	2793.25	2392.5
8179	ロイヤルHD	1337	1336	1265.5	9409	テレビ朝日HD	3105	3081	2728
9769	学究社	2583	2320.25	2198.5	9790	福井コンピ	3205	3160	3194
9842	アー克蘭ズ	1871	1832.75	1733	9861	吉野家HD	3233	3180	3162.5

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	4390	4761.25	4417.5	1379	ホクト	1881	1948.5	1897.5
1852	浅沼組	812	905.5	827	1898	世紀東急	1421	1530.25	1467
1929	日特建	1111	1223.25	1147.5	2353	日駐	244	275.5	251
2918	わらべ日洋	2646	3045.75	2704.5	3034	クオールHD	1816	2106.5	1897
3180	Bガレジ	1441	1501.5	1532	3182	オイシックス	1439	1699	1505.5
3543	コメダHD	2898	3027.75	2928.5	3662	エイチーム	961	1164.5	1006.5
4290	PI	632	650	665	4326	インテージHD	1720	1757.5	1744
4506	住友ファーマ	1510	1974.25	1632.5	4523	エーザイ	4157	4655.5	4406
4887	サワイグループHD	1768	1914	1950	4996	クミアイ化	758	763.5	773
5142	アキレス	1230	1246.25	1305	5451	ヨドコウ	1198	1274.5	1199.5
5602	栗本鉄	1359	1659.5	1367.5	5852	アーレスティ	644	830.5	728.5
6345	アイチ	1330	1340	1347	6458	新晃工業	1225	1293.75	1236.5
6615	UMCエレ	252	288.5	307.5	6810	マクセル	1884	2108.75	1900.5
7283	愛三工	1760	1963.25	1779	7438	コンドーテック	1438	1597.5	1476.5
7595	アルゴグラフ	1322	1417.5	1367	7607	進和	2923	3212.75	2999.5
7839	SHOEI	1670	1748	1962	7965	象印マホービン	1518	1643.25	1569.5
8070	東京産	790	970.5	860	8091	ニチモウ	2147	2422.75	2168
8130	サンゲツ	2909	3034.5	2914	8153	モスフード	3665	3943.75	3770
8227	しまむら	3212	3413.25	3229.5	8237	松屋	1410	1614.5	1455.5
8252	丸井G	2725	3092	2881	8255	アクシアル	1013	1136	1041
8801	三井不	1480	1646.25	1536.5	9008	京王	751	763.75	759
9470	学研HD	969	1060.25	1023.5	9509	北海電力	929	1062	947
9672	都競馬	4805	5277.5	4832.5	9832	オートバックス	1474	1556.5	1502
9946	ミニストップ	1867	2008.75	1869.5					

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0036 尾道市東御所町1-15	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>